

## 1. 推進事業(産地競争力の強化及び経営力の強化)

事業費(要望額)		123,679,986円(うち交付金 102,749,691円)		都道府県名	栃木県		
				事業実施年度	平成29(2017)年度		
現状と課題(※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)							
<p>【放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・そば)】</p> <p>栃木県では、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により、農産物への放射性物質の移行が懸念されている。平成23年の放射性セシウムモニタリング検査で、米はND～51Bq/kg、大豆はND～77Bq/kg、平成24年の検査では、米はND～65Bq/kg、大豆はND～45Bq/kg、そばはND～78Bq/kg、平成25年の検査では、米はND～53Bq/kg、大豆はND～49Bq/kg、そばはND～35Bq/kg、平成26年の検査では、米はND～35Bq/kg、大豆はND～16Bq/kg、そばはND～14Bq/kg、平成27年の検査では、米はND～13Bq/kg、大豆はND～17Bq/kg、そばはND～5Bq/kg、平成28年の検査では、米はND、大豆はND～23Bq/kg、そばはND～6.6Bq/kgが検出され、今後も、県産米や大豆・そばの出荷停止・風評被害等を未然に防ぐ必要があり、被災前と同程度の出荷量を確保するための対策が課題である。</p> <p>【放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)】 【公共牧場再生利用推進】 【家畜改良体制再構築支援】</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故により、栃木県においても県北部を中心に農地が放射性物質に汚染されたことから、特に永年生牧草地では、放射性物質が地表のルートマット(牧草の根が張る部分)やリター(枯葉等の残さ物)層に偏在しており、耕起されないため土壌に吸着されずに、牧草に吸収されやすい状況にある。</p> <p>こうした中、平成24年産の永年生牧草のモニタリング検査の結果、県内の一部の市町で牛用飼料中の放射性セシウムの暫定許容値である100Bq/kgを超えた牧草が確認されたことから、牧草地の利用を自粛し放射性物質の吸収抑制対策を進めているところであるが、一部の牧草地においては、急傾斜や石礫の影響等により未だに対策が実施されておらず、平成29年度においても引き続き利用自粛を継続している状況にあるとともに、除染を実施した牧草地においても、放射性セシウム濃度が依然高い牧草地や加里的流亡により土壌中の加里濃度を維持できない状況となっている。また、個々の畜産農家であっても、県産牛の出荷制限及び牧草等の利用自粛が続き経営の先行きが見通せないことから、飼養規模の縮小や経営の中止等が増加し、県全体の繁殖雌牛頭数は震災前(平成23年)の14,000頭から平成28年時点で11,800頭に減少している。</p> <p>このため、これら牧草地の放射性物質の吸収抑制対策を進め、早急に牧草生産基盤を回復させること、優良な種畜導入や後継牛を確保し、弱体化した和牛繁殖基盤の再構築を図ることが重要となっている。</p>							
課題を解決するため対応方針(※上記の課題に対応させて記述すること。)							
<p>【放射性物質の吸収抑制対策】</p> <p>本対策については、土壌中の放射性セシウムの米、大豆及びそばへの移行を抑制する効果が公的研究機関等(農林水産省、農研機構等)から示されていることから、水稲、大豆、そばを対象として放射性物質の吸収抑制対策を実施する。</p> <p>なお、水稲については、汚染状況重点調査地域に指定された7市町(日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、大田原市、那須塩原市、那須町)のうち日光市及び那須町、大豆については、汚染状況重点調査地域に指定された7市町の一部、そばについては、汚染状況重点調査地域に指定された7市町の一部に加え、過去のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が50Bq/kgを超えた市に隣接する市(さくら市)を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水稲：日光市、那須町</li> <li>大豆：日光市、矢板市、大田原市、那須塩原市、那須町</li> <li>そば：日光市、矢板市、さくら市、那須塩原市、那須町</li> </ul> <p>【放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)】</p> <p>平成29年度に利用自粛となっている公共牧場等において、放射性物質の吸収抑制対策として低吸収品目・品種(県奨励品種)への転換及び加里質肥料の施用を実施することで、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、該当牧場の牧草生産基盤を回復させる。</p> <p>【公共牧場再生利用推進事業】</p> <p>急傾斜地等に立地し、通常の吸収抑制対策が困難な公共牧場の牧草地において、吸収抑制対策の検討を行い効果的な工法を確立することにより、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。</p> <p>【家畜改良体制再構築支援】</p> <p>和牛繁殖基盤及び改良体制の再構築を図るため、高能力種畜の導入を行う。導入牛については、育種価及び総合指数等の評価、血統等を考慮し適切な交配を行うことにより、生産能力に富んだ後継牛を計画的に生産し、優良個体の地域内保留を促進して、生産基盤の強化を図る。また、事業の積極的な活用により、県全体の繁殖基盤及び改良体制の再構築につなげる。</p>							
都道府県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				備考	
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制(水稲・大豆・そば)	本交付金を活用し、吸収抑制対策の実施により放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減させる技術体系を確立させる。また、生産活動を継続するための吸収抑制対策を実施することにより、平成29年産米、大豆及びそばの放射性セシウム検査において県全体で基準値100Bq/kgを超えないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～51Bq/kg 大豆：ND～77Bq/kg</li> <li>平成24産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～65Bq/kg 大豆：ND～45Bq/kg そば：ND～78Bq/kg</li> <li>平成25産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～53Bq/kg 大豆：ND～49Bq/kg そば：ND～35Bq/kg</li> <li>平成26産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～35Bq/kg 大豆：ND～16Bq/kg そば：ND～14Bq/kg</li> <li>平成27産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～13Bq/kg 大豆：ND～17Bq/kg そば：ND～5Bq/kg</li> <li>平成28産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND 大豆：ND～23Bq/kg そば：ND～6.6Bq/kg</li> <li>事業対象地域の土壌中放射性物質濃度 3,400Bq/kg～ND</li> <li>放射性物質吸収抑制対策を実施する実施主体の水稲、大豆、そばの出荷量(平成28年) 米：23,603 t 大豆：682 t そば：315 t</li> <li>前年のモニタリング検査で放射性セシウムが検出されなかった市町、前年度の効果検証ほ場において放射性セシウムが検出された市町等の水稲・大豆及びそばについては、吸収抑制対策未実施ほ場を設置し効果検証を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組を行った水稲、大豆、そばについては、基準値を超えることなく、被災前と同様に出荷・販売が行われた。</li> <li>放射性物質吸収抑制対策を実施する水稲・大豆・そばの出荷量 米：23,603 t 大豆：682 t そば：315 t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>106.0%</li> <li>米 99.1%</li> <li>大豆 110.2%</li> <li>そば 111.3%</li> </ul>	<p>稲、大豆、そばについては、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された米、大豆、そばは全量出荷、販売することができた。</p> <p>以上のことから、十分効果が発揮されたと考えている。</p> <p>実績値 米：22,824.946 t 大豆：883.461 t そば：377.56 t</p>		
放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)	吸収抑制対策を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該牧草地の生産基盤の回復を図る。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場等において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草地が利用自粛となっている。また、除染を実施した牧草地においても、牧草の放射性セシウム濃度が依然高い牧草地や加里的流亡により土壌中の加里濃度を維持できない状況となっている。	事業実施により、計画面積の95%で牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り、利用可能となった。	吸収抑制対策により、牧草の放射性セシウム濃度を100Bq/kgを超えさせず、牧草の利用自粛が解除され、当該牧草地における生産基盤の回復を図る。	95%	<p>目標値 牧草地利用面積 146.4ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下</p> <p>実績値 事業実施面積 120.27ha うち牧草地利用可能面積 120.27ha 放射性セシウム濃度 ND～79Bq/kg</p>	
家畜改良体制再構築支援	高能力種畜導入により、和牛繁殖基盤及び改良体制を震災前と比較し、概ね同程度以上に再構築する。	牛の出荷停止及び牧草の利用自粛等により経営が厳しくなったことから、繁殖雌牛の更新が滞り、地域の改良体制が停滞し、震災前に比べ県内で2,200頭減少している。	事業実施により震災前と同程度に家畜改良体制を整備することができた。	和牛繁殖基盤及び改良体制を被災前に比べ概ね同程度以上に再構築する。	97%	<p>目標値 13,150頭</p> <p>実績値 12,700頭</p>	
公共牧場再生利用推進	急傾斜地等に立地する公共牧場において吸収抑制方法を確立することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草地が利用自粛となっているが急傾斜地等に立地するため、吸収抑制対策が実施されていない。	事業実施により、計画面積の99%で牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り、利用可能となった。	急傾斜地において吸収抑制の取組を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減し、牧草の利用自粛が解除され、当該公共牧場における牧草生産基盤が回復する。	99%	<p>目標値 牧草地利用面積 4.38ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下</p> <p>実績値 事業実施面積 4.38ha 牧草地利用可能面積 4.38ha 放射性セシウム濃度 ND～11Bq/kg</p>	
事業実施地区数							
総合所見							
26	<p>放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・そば)は計画どおりに実施され、目標が概ね達成されたものと認められる。</p> <p>放射性物質の吸収抑制対策(牧草地)は、加里質肥料の施肥及び低吸収品目・品種等への転換が、計画どおりに実施され、目標が概ね達成されたものと認められる。</p> <p>家畜改良体制再構築支援については、高能力種畜の導入が計画どおりに実施され、震災前と同程度に頭数を回復したことから、目標が概ね達成されたものと認められる。</p> <p>公共牧場再生利用推進は、急傾斜地における吸収抑制対策が計画どおりに実施され、目標が概ね達成されたものと認められる。</p>						

(注) 1 事業実施計画に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時		事業実施後 (目標年度)		目標 (平成30年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果 (所見)			
		被災前	22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他						
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光農産物受検組合長連絡協議会	水稲	13,210t	水稲	12,494t	水稲	13,210t	22,807,200	22,807,200	0	0	0	94.6%	水稲への加里質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の日照不足による影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。			
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光大豆部会	大豆	179t	大豆	135t	大豆	179t	2,029,560	2,029,560	0	0	0	75.4%	夏季の天候不順により生産量が減少したものの、大豆への加里質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の日照不足や湿害による影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。			
放射性物質の吸収抑制対策	日光農産物研究会	水稲	46t	水稲	44t	水稲	46t	688,640	688,640	0	0	0	111.4%	水稲及びそばへの加里質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。水稲の生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の日照不足による影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。			
		そば	6.3t	そば	8t	そば	6.3t									95.7%	127.0%	
放射性物質の吸収抑制対策	上都賀地区施肥研究会	水稲	260t	水稲	224t	水稲	260t	402,192	402,192	0	0	0	86.2%	水稲への加里質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の日照不足による影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。			
放射性物質の吸収抑制対策	日光地区放射性物質対策推進協議会	そば	172t	そば	247t	そば	172t	8,103,890	8,103,890	0	0	0	143.6%	そばへの加里質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。			
放射性物質の吸収抑制対策	長畑農産物生産組合	そば	12t	そば	17t	そば	12t	833,940	833,940	0	0	0	141.7%	そばへの加里質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。			
放射性物質の吸収抑制対策	日光・鹿沼地区施肥低減研究会	水稲	578t	水稲	551t	水稲	578t	1,667,600	1,667,600	0	0	0	95.3%	水稲への加里質肥料の適正な施用により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷及び販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の日照不足による影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。			
放射性物質の吸収抑制対策	塩野谷農業協同組合	大豆	6t	大豆	9t	大豆	6t	1,346,717	1,246,960	0	0	99,757	105.0%	カリ肥料による吸収抑制対策を講じたため、基準値を超過することなく出荷対応できた。なお、そばは台風等の影響により単収が下がりこの数量になった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。大豆の生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による湿害の影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。			
		そば	62t	そば	37t	そば	62t									150.0%	60.0%	
放射性物質の吸収抑制対策	那須野農業協同組合農産物受検組合	水稲	6,441.9 t	水稲	6,602.97 t	水稲	6,441.9 t	27,132,040	27,132,040	0	0	0	107.4%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。			
		大豆	531.3 t	大豆	585.075 t	大豆	531.3 t									102.5%	110.1%	109.5%
		そば	60.7 t	そば	66.495 t	そば	60.7 t									22,100kg	22,280kg	

放射性物質の吸収抑制対策	小滝化学肥料低減研究会	大豆 25.2 t	大豆 28.576 t	塩化加里 (43kg) 6,540kg	大豆 25.2 t	塩化加里 (43kg) 6,540kg	556,858	556,858	0	0	0	115.9% 大豆 113.4% そば 118.4%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 0.5 t	そば 0.592 t	塩化加里 (24kg) 200kg	そば 0.5 t	塩化加里 (24kg) 200kg								
放射性物質の吸収抑制対策	植竹虎太商店農産物受検組合	水稲 448.38 t	水稲 461.535 t	塩化加里 (22kg) 18,040kg 塩化加里 (11kg) 140kg	水稲 448.38 t	塩化加里 (22kg) 18,040kg 塩化加里 (11kg) 140kg	2,195,640	2,195,640	0	0	0	108.1% 水稲 102.9% 大豆 113.2%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 9 t	大豆 10.19 t	塩化加里 (43kg) 2,340kg	大豆 9 t	塩化加里 (43kg) 2,340kg								
放射性物質の吸収抑制対策	栃木県農作物環境研究会	水稲 33.9 t	水稲 34.894 t	塩化加里 (11kg) 320kg 塩化加里 (22kg) 720kg	水稲 33.9 t	塩化加里 (11kg) 320kg 塩化加里 (22kg) 720kg	195,693	195,693	0	0	0	106.6% 水稲 102.9% 大豆 113.2% そば 103.6%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 5.2t	大豆 5.884 t	塩化加里 (43kg) 1,340kg	大豆 5.2t	塩化加里 (43kg) 1,340kg								
		そば 0.05 t	そば 0.0518 t	塩化加里 (24kg) 20kg	そば 0.05 t	塩化加里 (24kg) 20kg								
放射性物質の吸収抑制対策	栃木食と農研究会	水稲 53.8 t	水稲 55.371 t	塩化加里 (22kg) 1,980kg 塩化加里 (11kg) 100kg	水稲 53.8 t	塩化加里 (22kg) 1,980kg 塩化加里 (11kg) 100kg	495,000	495,000	0	0	0	100.5% 水稲 102.9% 大豆 112.9% そば 85.6%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。そばの生産量が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の降雨による温害の影響であり、営農は継続されている。今後も継続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 9.41 t	大豆 10.624 t	塩化加里 (43kg) 1,500kg 塩化加里 (23kg) 500kg	大豆 9.41 t	塩化加里 (43kg) 1,500kg 塩化加里 (23kg) 500kg								
		そば 1.15 t	そば 0.9842 t	塩化加里 (24kg) 320kg	そば 1.15 t	塩化加里 (24kg) 420kg								
放射性物質の吸収抑制対策	那須塩原農産研究会	水稲 59 t	水稲 60.588 t	塩化加里 (22kg) 2,400kg	水稲 59 t	塩化加里 (22kg) 2,400kg	207,600	207,600	0	0	0	102.7%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	東那須野肥料合資会社農産物受検組合	水稲 4.36 t	水稲 4.488 t	塩化加里 (22kg) 180kg	水稲 4.36 t	塩化加里 (22kg) 180kg	654,720	654,720	0	0	0	113.1% 水稲 102.9% 大豆 113.2% そば 123.3%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 24.87 t	大豆 28.162 t	塩化加里 (43kg) 6,540kg	大豆 24.87 t	塩化加里 (43kg) 6,540kg								
		そば 0.03 t	そば 0.037 t	塩化加里 (24kg) 20kg	そば 0.03 t	塩化加里 (24kg) 20kg								
放射性物質の吸収抑制対策	マルワ農産物生産組合	大豆 61 t	大豆 61 t	塩化加里 (43kg) 12,520kg	大豆 61 t	塩化加里 (43kg) 12,520kg	1,477,360	1,477,360	0	0	0	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策として塩化加里を施用。放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	トモエ肥料研究会	水稲 868.57t	水稲 870.6t	塩化加里(11kg) 2,900kg 塩化加里(22kg) 29,720kg	水稲 868.57t	塩化加里(11kg) 2,900kg 塩化加里(22kg) 29,720kg	3,046,740	3,046,740	0	0	0	100.3% 水稲 100.2% 大豆 100.4%	水稲等にかり肥料を施用することにより放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様に全量出荷販売することができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 9.91t	大豆 9.95t	塩化加里(43kg) 2,400kg	大豆 9.91t	塩化加里(43kg) 2,400kg								
放射性物質の吸収抑制対策	榊屋商店研究会	水稲 1,420t	水稲 1421.5t	塩化加里(11kg) 3,340kg 塩化加里(22kg) 51,000kg	水稲 1,420t	塩化加里(11kg) 3,340kg 塩化加里(22kg) 51,000kg	5,301,288	5,301,288	0	0	0	100.1% 水稲 100.1% そば 100.0%	水稲等にかり肥料を施用することにより放射性セシウムの基準値を超過しなかったため、被災前同様に全量出荷販売することができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 0.4t	そば 0.4t	塩化加里(24kg) 200kg	そば 0.4t	塩化加里(24kg) 200kg								
放射性物質の吸収抑制対策 (牧草地)	鹿沼市	牧草地利用面積 6.17a (放射性セシウム濃度475.4Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 6.17ha	加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 6.17ha	加里質肥料の施用	156,000	156,000	0	0	0	100%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、6.17haの利用が可能となった。	目標は達成された。

放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）	栃木県酪農業協同組合	牧草地利用面積 1.47ha (放射性セシウム濃度678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 1.47ha 29.1Bq/kg 事業実施面積 1.47ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換 (反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 1.47ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換 (反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等) 対象面積 1.47ha	1,728,000	1,600,000	0	0	128,000	100%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、1.47haの利用が可能となった。	目標は達成された。
		牧草地利用面積 109.0ha (放射性セシウム濃度678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 82.9ha ND～79q/kg 事業実施面積 82.9ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 109.0ha	放射性物質の吸収抑制対策 ・加里質肥料の施用 対象面積 109.0ha	3,270,132	3,027,900	0	0	242,232	76%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、82.9haの利用が可能となった。	当初、109haについて加里質肥料を散布する計画だったが、土壌中の加里濃度を測定した結果、牧草の放射性セシウム濃度が100Bq/kgを超過する可能性のある面積は82.9haであったため、これについてのみ加里質肥料を施用することとした。目標達成状況は、「散布面積（実績値）/計画面積（目標値）×100」により算出するため、76%となった。なお、加里質肥料を施用した82.9haを含む109ha全ての面積について牧草のセシウム濃度を検査した結果、数値目標である100Bq/kg未満に低減しており、目標として掲げている「牧草地109haにおいて放射性セシウム濃度100Bq/kg以下」は達成している。
放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）	矢板市	牧草地利用面積 27.69ha (放射性セシウム濃度25.2～110.2Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 12.41ha ND～46.1Bq/kg 事業実施面積 12.41ha	加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 12.41ha	加里質肥料の施用 対象面積 12.41ha	390,042	390,042	0	0	0	100%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、12.41haの利用が可能となった。	目標は達成された。
放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）	栃木県	牧草地利用面積 17.32ha (放射性セシウム濃度713Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 17.32ha ND～21Bq/kg 事業実施面積 17.32ha	加里質肥料の施用	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 17.32ha	加里質肥料の施用 対象面積 17.32ha	434,484	434,484	0	0	0	100%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、17.32haの利用が可能となった。	目標は達成された。
家畜改良体制再構築支援	塩野谷酪農業協同組合	県内の繁殖雌牛頭数 14,000頭 (H23)	県内の繁殖雌牛頭数 12,700頭	高能力種畜の挿入 (肉専用種雌牛) 10頭	県内の繁殖雌牛頭数 13,150頭	高能力種畜の導入 (肉専用種雌牛) 10頭	8,975,786	555,560	370,380	0	8,049,846	97%	子牛価格の高騰や市場出荷頭数の減少により、計画通りに繁殖用雌牛の導入が進まないが、増頭意欲のある後継者、酪農から繁殖和牛への経営転換の農家を中心に増頭が図られており、事業の成果は認められた。	子牛価格における高騰が続いている影響により、被災前の状態まで回復しなかったが、概ね目標は達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	那須南酪農業協同組合	県内の繁殖雌牛頭数 14,000頭 (H23)	県内の繁殖雌牛頭数 12,700頭	優良雌牛の導入(5頭)	県内の繁殖雌牛頭数 13,150頭	優良雌牛の導入(5頭)	4,598,370	277,780	185,190	0	4,135,400	97%	高齢化と後継者不足により頭数が減少となっているが、子牛相場の高値により大型農家の頭数は維持している。また、優良繁殖雌牛の導入により自家生産子牛の保留頭数が増えた。	廃業や子牛価格における高騰が続いている影響により、被災前の状態まで回復しなかったが、概ね目標は達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	那須野酪農業協同組合	県内の繁殖雌牛頭数 14,000頭 (H23)	県内の繁殖雌牛頭数 12,700頭	高能力畜種（肉専用種雌牛）の導入 9頭	県内の繁殖雌牛頭数 13,150頭	高能力畜種（肉専用種雌牛）の導入 40頭	6,878,294	500,004	333,342	0	6,044,948	97%	40頭のうち31頭について、農家から他補助金の交付を受けられる個人導入の活用等に変更したいと申し出があったことから、本事業での導入を行うことができなかったが、導入実績はほぼ同数であり、雌牛の自家保留も増加していることから、家畜改良体制の再構築は進んだ。	子牛価格における高騰が続いている影響により、被災前の状態まで回復しなかったが、概ね目標は達成されたものと認められる。
公共牧場再生利用推進事業	栃木県酪農業協同組合	牧草地利用面積 4.38ha (放射性セシウム濃度678Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 3.42ha 6～11Bq/kg 事業実施面積 3.42ha	公共牧場再生利用モデル実証；無線トラクター等を用いた急傾斜地における放射性物質の吸収抑制の取組を実施。	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 3.38ha	無線トラクター等を用いた急傾斜地における放射性物質の吸収抑制の取組（反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等） 対象面積 3.38ha	14,123,160	13,077,000	0	0	1,046,160	101%	確立された急傾斜地での放射性物質の吸収抑制方法により当該事業を実施した結果、3.42haについて牧草への移行低減が図られ、利用が可能となった。	目標は達成された。
		ND 事業実施面積 0.96ha	公共牧場再生利用推進；検討会議等実施により放射性物質の吸収抑制方法を確立。	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 1ha	検討会議で方法検討、実施、検証 対象面積 1ha	3,983,040	3,688,000	0	0	295,040	96%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、0.96haの利用が可能となった。	当初、吸収抑制方法を確立するための目標値を1haとしたが、実証する牧場の面積を検討会議において再検証した結果、0.96haであったため、これについて実施した。目標達成状況は、「散布面積（実績値）/計画面積（目標値）×100」により算出するため、達成率は96%となったが、概ね目標は達成されたものと認められる。	

123,679,986 102,749,691 888,912 0 20,041,383

(注) 1 事業実施計画に準じて作成すること。  
2 「都道府県による点検評価結果（所見）」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。